

下水道事業会計決算

遠 監 第 19 号
令和 2 年 8 月 21 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成31年4月1日に地方公営企業法を適用し、特別会計から地方公営企業会計に移行して初年度の決算であるが、基本原則に則り、経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認めた。

なお、5月11日には工事監査を実施し、令和元年度施工の「遠野浄化センター電気設備更新工事」の現地監査を行い、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の安定稼働のための設備更新が計画的に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 行政区域内人口	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	26,378	26,899	△ 521
B 処理区域内人口	10,695	11,153	1,017	1,020	790	800	13,876	13,926	26,378	26,899	△ 521
C 水洗化人口	9,511	9,744	707	717	753	763	6,426	6,200	17,397	17,424	△ 27
D 処理戸数	3,858	3,897	249	245	248	246	1,500	1,451	5,855	5,839	16
E 普及率 (B/A×100)	40.5	41.5	3.9	3.8	3.0	3.0					
G 水洗化率① (C/B×100)	88.9	87.4	69.5	70.3	95.3	95.4	46.3	44.5	66.0	64.8	ポイント 1.2
F 水洗化率② (C/A×100)	36.1	36.2	2.7	2.7	2.9	2.8	24.4	23.0	66.0	64.8	ポイント 1.2

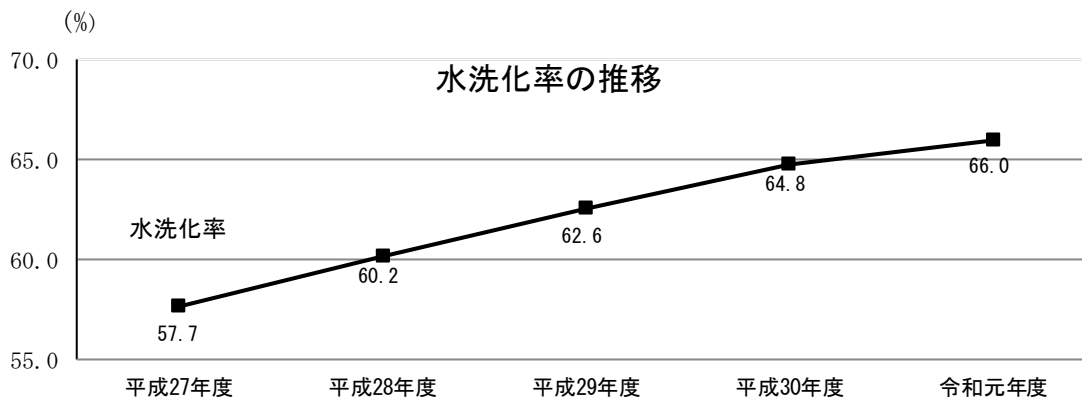
(ge②1101_普及率と水洗化率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.5%、特定環境保全公共下水道事業が3.9%、農業集落排水事業が3.0%となっている。

これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、平成30年度17,424人から27人減少し、17,397人となり、水洗化率の伸びが緩まったが、処理戸数は平成30年度5,839戸から16戸増加し、5,855戸となっている。

当年度の水洗化率は平成30年度に比べて1.2ポイント増加して66.0%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、44.4%である。人口減少にともない伸び続けていた下水道普及率も初めて減少した。



(単位:人、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口(A)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378
処理区域内人口(B)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378
水洗化人口(C)	16,454	16,913	17,227	17,424	17,397
水洗化率 (C/A×100)	57.7	60.2	62.6	64.8	66.0

(ge②1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 年間総処理水量	981,560	983,915	84,818	82,864	54,445	56,735	1,120,823	1,123,514	△2,691
2 年間有収水量	859,223	882,449	84,235	82,187	49,294	50,093	992,752	1,014,729	△21,977
3 有収率	87.5	89.7	99.3	99.2	90.5	88.3	88.6	90.3	^{ポイント} △ 1.7

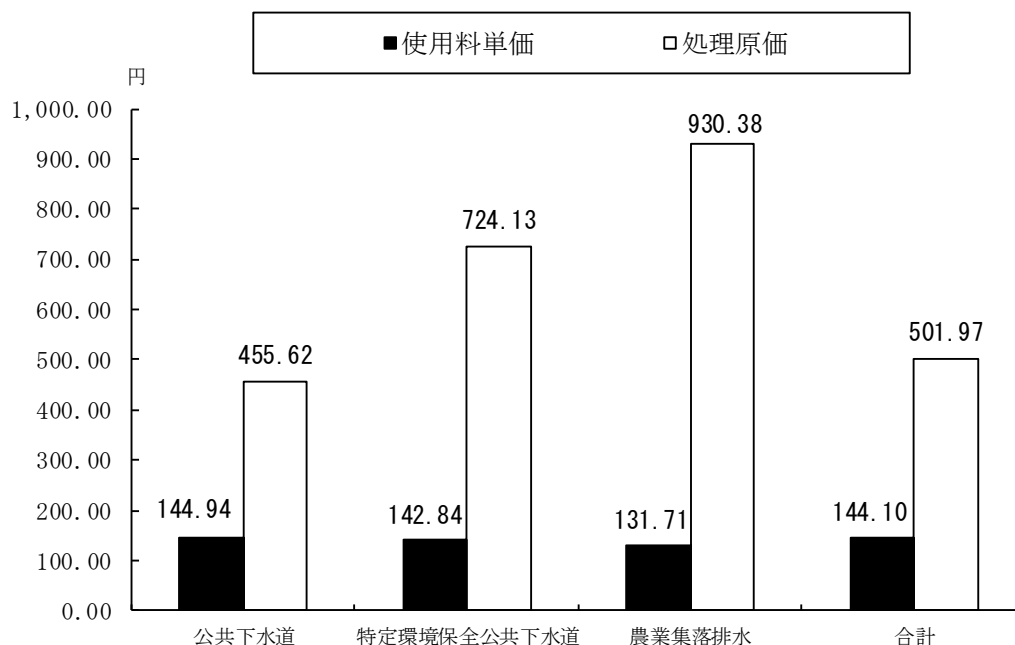
(ge②1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分や、マンホール等から流入する不明水である。

令和元年度の年間総処理水量 1,120,823 m³に対する年間有収水量は 992,752 m³で、有収率は、対前年度比 1.7 ポイント減の 88.6%となっている。

3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価	144.94	142.84	131.71	144.10
(収益)(A)				
処理原価	455.62	724.13	930.38	501.97
(費用)(B)				
損益 (A)-(B)	△ 310.68	△ 581.29	△ 798.67	△ 357.87
比率 (A/B)	31.8	19.7	14.2	28.7

(ge②1107_供給単価と給水原価)

有収水量 1 m³当たりの処理原価及び使用料単価の状況をみると、公共下水道事業の使用料単価は144.94円に対し、処理原価は455.62円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価は142.84円に対し、処理原価は724.13円、農業集落排水事業の使用料単価は131.71円に対し、処理原価は930.38円である。合計では、使用料単価144.10円に対し、処理原価は501.97円となり、1 m³当たり357.87円の損失となっている。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	740,401,000	740,262,891	100.0	-	-	-	-
1 公共下水道事業	554,595,000	553,487,703	99.8	-	-	-	-
2 特定環境保全公共下水道事業	106,817,000	107,772,140	100.9	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	78,989,000	79,003,048	100.0	-	-	-	-
収益的支出（B）	740,401,000	718,604,406	97.1	-	-	-	-
1 公共下水道事業	554,595,000	541,128,720	97.6	-	-	-	-
2 特定環境保全公共下水道事業	106,817,000	103,322,102	96.7	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	78,989,000	74,153,584	93.9	-	-	-	-
収支差引額（A）-（B）	0	21,658,485	-	-	-	-	-

(ge@1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	155,683,527	1 営業費用	607,344,152
(1) 公共下水道事業	135,524,732	(1) 公共下水道事業	446,246,731
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,093,478	(2) 特定環境保全公共下水道事業	95,335,177
(3) 農業集落排水事業	7,065,317	(3) 農業集落排水事業	65,762,244
2 営業外収益	582,840,572	2 営業外費用	108,387,897
(1) 公共下水道事業	416,224,179	(1) 公共下水道事業	92,009,632
(2) 特定環境保全公共下水道事業	94,678,662	(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,986,925
(3) 農業集落排水事業	71,937,731	(3) 農業集落排水事業	8,391,340
3 特別利益	1,738,792	3 特別損失	2,872,357
(1) 公共下水道事業	1,738,792	(1) 公共下水道事業	2,872,357
		4 予備費	0
計（A）	740,262,891	計（B）	718,604,406
収支差引額（A）-（B）	21,658,485		

(ge@1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額740,401,000円に対し、740,262,891円の決算となり、執行率は100.0%である。収益的支出は、予算額740,401,000円に対し、718,604,406円の決算となり、執行率は97.1%である。令和元年度の収益的収支は、収入額740,262,891円に対し、支出額は718,604,406円、収支差引額は21,658,485円となっている。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	380,065,000	379,065,500	99.7	-	-	-	-
1 公共下水道事業	320,221,000	319,321,500	99.7	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業	30,005,000	30,005,000	100.0	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	29,839,000	29,739,000	99.7	-	-	-	-
資本的支出 (B)	544,568,000	542,991,308	99.7	-	-	-	-
1 公共下水道事業	452,191,000	450,991,688	99.7	-	-	-	-
2 特定環境保全 公共下水道事業	45,956,000	45,824,631	99.7	-	-	-	-
3 農業集落排水事業	46,421,000	46,174,989	99.5	-	-	-	-
収支差引額 (A)-(B)	△164,503,000	△163,925,808	-	-	-	-	-

(ge②1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	29,960,000	1 建設改良費	113,417,375
(1) 公共下水道事業	22,908,000	(1) 公共下水道事業	106,412,065
(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,052,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,109,010
2 受益者負担金及び分担金	5,274,500	(3) 農業集落排水事業	5,896,300
(1) 公共下水道事業	4,874,500	2 企業債償還金	429,573,933
(2) 特定環境保全公共下水道事業	40,000	(1) 公共下水道事業	344,579,623
(3) 農業集落排水事業	360,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	44,715,621
3 国庫補助金	48,468,000	(3) 農業集落排水事業	40,278,689
(1) 公共下水道事業	47,170,000	3 予備費	0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,298,000	(1) 公共下水道事業	0
4 企業債	46,100,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(1) 公共下水道事業	43,300,000	(3) 農業集落排水事業	0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	900,000	計 (B)	542,991,308
(3) 農業集落排水事業	1,900,000		
5 他会計補助金	249,263,000		
(1) 公共下水道事業	201,069,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	22,013,000		
(3) 農業集落排水事業	26,181,000		
計 (A)	379,065,500		
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 163,925,808	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	
	当年度分損益勘定留保資金	154,605,192	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,320,616	
	減債積立金	0	

(ge②1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額380,065,000円に対し、379,065,500円の決算となり、執行率は99.7%である。資本的支出は、予算額544,568,000円に対し、

542,991,308円の決算となり、執行率は99.7%である。

令和元年度の資本的収支は、収入額379,065,500円に対し、支出額542,991,308円で163,925,808円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金154,605,192円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,320,616円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	47,100,000	46,100,000
	計	47,100,000	46,100,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge②1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入			使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	316,605,000円	有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に216,133,607円充当
			固定資産除却費(特定収入以外)に1,367,355円充当
			企業債利息(特定収入以外)に99,104,038円充当
	他会計補助金	65,472,000円	職員給与費(特定収入以外)に24,115,000円充当
			備用品費(特定収入)に3,400円充当、燃料費(特定収入)に10,468円充当、光熱水費(特定収入)に258,042円充当、通信運搬費(特定収入)に487,953円充当、委託料(特定収入)に20,088,239円充当、手数料(特定収入)に3,396,083円充当、修繕費(特定収入)に215,000円充当、動力費(特定収入)に6,370,959円充当
			補助金(特定収入以外)に11,197円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に7,670,000円充当
計	382,077,000円	企業債利息(特定収入以外)に2,845,659円充当	
資本的収入	受益者負担金及び分担金	5,274,500円	職員給与費(特定収入以外)に4,874,500円充当
			工事請負費(特定収入)に400,000円充当
	他会計負担金	29,960,000円	企業債償還金(特定収入以外)に1,456,637円、企業債償還金(特定収入)に28,503,363円充当
	他会計補助金	249,263,000円	企業債償還金(特定収入以外)に89,986,816円、企業債償還金(特定収入)に159,276,184円充当
計	284,497,500円		
合 計	666,574,500円		

(ge②1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

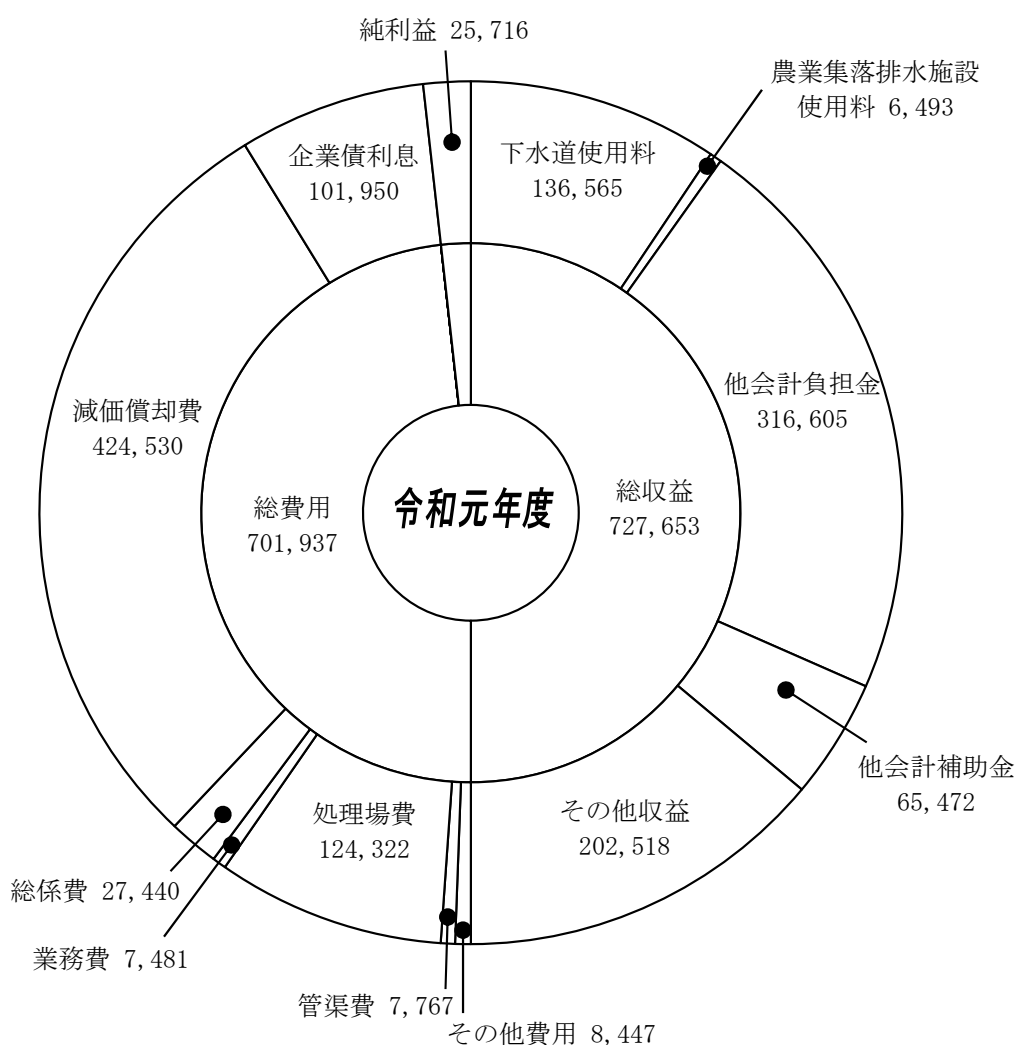
1 総収益及び総費用

(税抜き)

総費用	701,937千円	総収益	727,653千円
純利益	25,716千円		
計	727,653千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



(ge②1301_総収益、総費用及び純利益の状況)

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	143,073,176	19.7	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	136,565,496	18.8	-	-	-	-
(2) 農業集落排水施設使用料	6,492,505	0.9	-	-	-	-
(3) その他営業収益	15,175	0.0	-	-	-	-
2 営業外収益	582,840,572	80.1	-	-	-	-
(1) 受取利息及び配当金	1,904	0.0	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	316,605,000	43.5	-	-	-	-
(3) 他会計補助金	65,472,000	9.0	-	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	200,731,268	27.6	-	-	-	-
(5) 雑収益	30,400	0.0	-	-	-	-
3 特別利益	1,738,792	0.2	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	1,738,792	0.2	-	-	-	-
合計（事業収益）	727,652,540	100.0	-	-	-	-

(ge②1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、727,652,540円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,106,718,040	1,093,084,664	0	13,633,376	98.8
(1) 収益的収入	727,652,540	714,019,164	0	13,633,376	98.1
(2) 資本的収入	379,065,500	379,065,500	0	0	100.0
2 過年度分	30,117,583	29,915,845	8,063	193,675	99.3
(1) 収益的収入	14,463,141	14,261,403	8,063	193,675	98.6
(2) 資本的収入	15,654,442	15,654,442	0	0	100.0
合計	1,136,835,623	1,123,000,509	8,063	13,827,051	98.8

(ge②1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額727,652,540円に対し、収入済額は714,019,164円で、収納率は98.1%である。資本的収入は、調定額379,065,500円に対し、収入済額も同額の379,065,500円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額14,463,141円に対し、収入済額は14,261,403円で、収納率は98.6%である。資本的収入は、調定額15,654,442円に対し、収入済額も同額の15,654,442円で、収納率は100.0%である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,827,051円であるが、その内容は、下水道使用料13,195,906円（うち、公共下水道事業12,179,960円、特定環境保全公共下水道事業1,015,946円）、農業集落排水施設使用料631,145円で、すべて使用料である。

過年度分の不納欠損額は、8,063円（1人、3件）で、その理由は所在不明である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	594,645,598	84.7	-	-	-	-
(1) 管渠費	7,766,713	1.1	-	-	-	-
(2) 処理場費	124,321,680	17.7	-	-	-	-
(3) 業務費	7,481,022	1.1	-	-	-	-
(4) 総係費	27,439,617	3.9	-	-	-	-
(5) 減価償却費	424,530,419	60.5	-	-	-	-
(6) 資産減耗費	3,106,147	0.4	-	-	-	-
2 営業外費用	104,420,000	14.9	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,949,697	14.5	-	-	-	-
(2) 雑支出	2,470,303	0.4	-	-	-	-
3 特別損失	2,870,599	0.4	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	21,985	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別損失	2,848,614	0.4	-	-	-	-
合計（事業費用）	701,936,197	100.0	-	-	-	-

(ge②1305_事業費用の状況)

事業費用は、701,936,197円となっている。

営業費用は総費用の84.7%で、594,645,598円となっている。

営業外費用は総費用の14.9%で、104,420,000円となっている。

特別損失は、2,870,599円となっており、その内容は、過年度損益修正損21,985円と、公営企業会計移行時の引当金繰入額2,848,614円となっている。

(2) 性質別事業費用

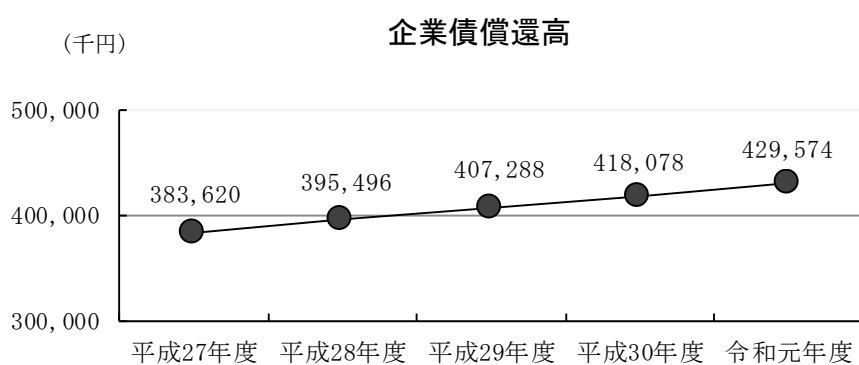
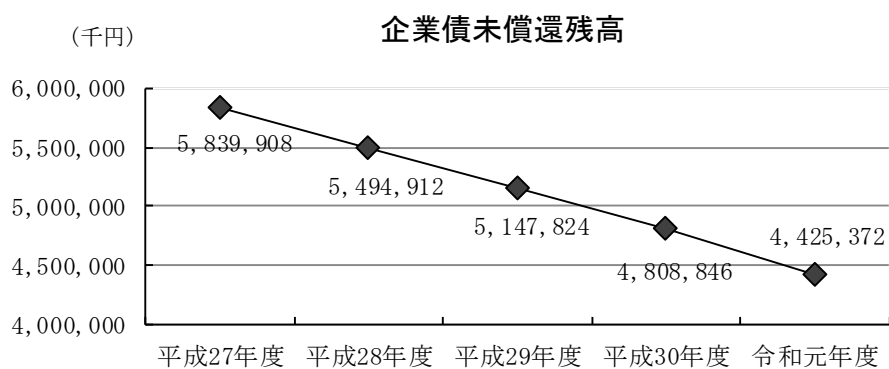
税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	26,186,040	3.7	-	-	-	-
2 燃料費	1,007,666	0.1	-	-	-	-
3 通信運搬費	1,309,323	0.2	-	-	-	-
4 委託料	100,142,509	14.3	-	-	-	-
5 手数料	3,479,070	0.5	-	-	-	-
6 修繕費	6,705,810	1.0	-	-	-	-
7 動力費	26,213,803	3.7	-	-	-	-
8 有形固定資産減価償却費	424,530,419	60.5	-	-	-	-
9 固定資産除却費	3,106,147	0.4	-	-	-	-
10 企業債利息	101,949,697	14.5	-	-	-	-
11 雑支出	2,470,303	0.4	-	-	-	-
12 その他特別損失	2,848,614	0.4	-	-	-	-
13 その他経費	1,986,796	0.3	-	-	-	-
合計	701,936,197	100.0	-	-	-	-

(ge②1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費424,530,419円（構成比60.5％）、企業債利息101,949,697円（構成比14.5％）、委託料100,142,509円（構成比14.3％）、動力費26,213,803円（構成比3.7％）、給料・手当等26,186,040円（構成比3.7％）の順になっている。

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債未償還残高	5,839,908	5,494,912	5,147,824	4,808,846	4,425,372
企業債償還高	383,620	395,496	407,288	418,078	429,574

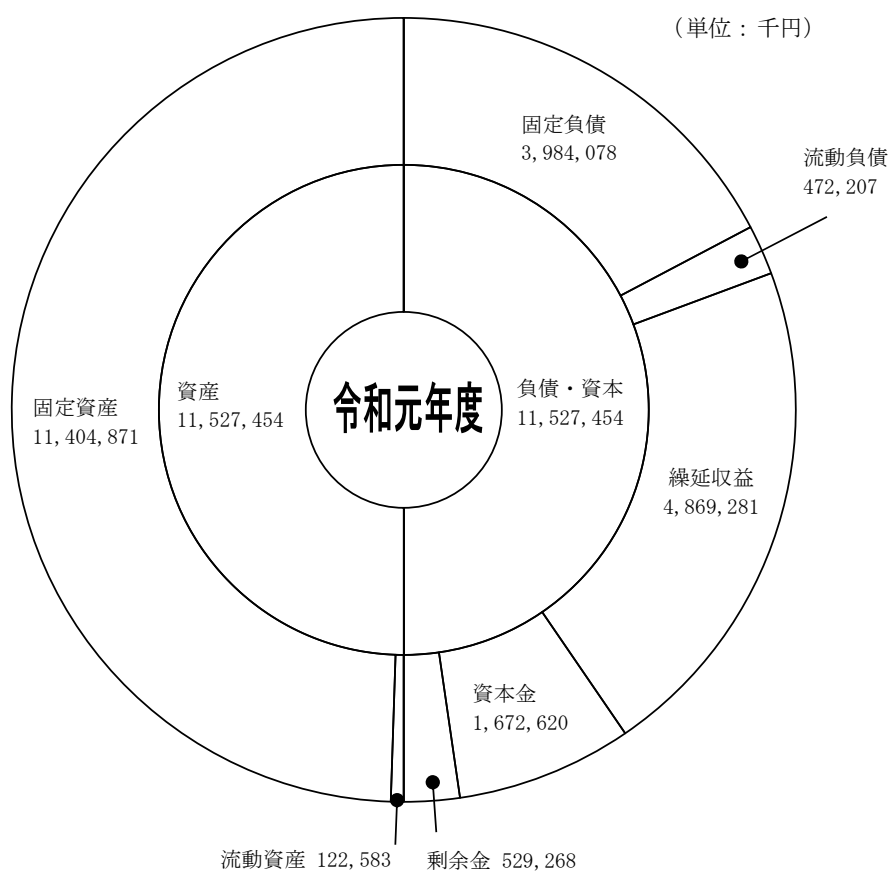
(ge②1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	11,404,871千円	(98.9)	負債合計	9,325,566千円	(80.9)
流動資産	122,583千円	(1.1)	資本合計	2,201,888千円	(19.1)
計	11,527,454千円	(100.0)	計	11,527,454千円	(100.0)



（ge②1401_資産及び負債・資本の状況）

令和元年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、11,527,454,346円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	11,527,454,346	100.0	-	-	-	-
1 固定資産	11,404,871,166	98.9	-	-	-	-
(1)有形固定資産	11,404,669,096	98.9	-	-	-	-
(2)無形固定資産	202,070	0.0	-	-	-	-
2 流動資産	122,583,180	1.1	-	-	-	-
負 債	9,325,566,155	80.9	-	-	-	-
1 固定負債	3,984,078,040	34.6	-	-	-	-
2 流動負債	472,207,062	4.1	-	-	-	-
3 繰延収益	4,869,281,053	42.2	-	-	-	-
(1)長期前受金	5,070,012,321	44.0	-	-	-	-
(2)収益化累計額	△200,731,268	△1.8	-	-	-	-
資 本	2,201,888,191	19.1	-	-	-	-
1 資 本 金	1,672,619,740	14.5	-	-	-	-
2 剰 余 金	529,268,451	4.6	-	-	-	-
(1)資本剰余金	503,552,108	4.4	-	-	-	-
(2)利益剰余金	25,716,343	0.2	-	-	-	-
負債・資本合計	11,527,454,346	100.0	-	-	-	-

(ge②1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、11,404,871,166円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,886,840,460円、建物が1,181,867,970円、機械及び装置が878,534,199円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、122,583,180円となっている。

内訳は、現金預金が107,375,749円、未収金15,207,431円である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、3,984,078,040円になっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、472,207,062円になっている。

内訳は、企業債が441,294,006円、未払金が28,023,252円、引当金が2,839,804円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,869,281,053円になっている。

内訳は、長期前受金が5,070,012,321円、収益化累計額は△200,731,268円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、1,672,619,740円になっている。

(7) 剰余金

剰余金は、529,268,451円になっている。

そのうち25,716,343円は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

2 受贈財産

令和元年度は該当なしとなっている。

むすび

下水道事業会計は、平成31年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての初年度の決算となった。

当年度決算は、25,716千円の当年度純利益が計上され黒字決算となったが、営業収支比率は24.1%である。また、当座比率及び流動比率はともに26.0%と、公益性の面から一般会計繰入金による当面の上昇は見込まれても、100%を大きく下回っている。

今後公営企業として、使用料で営業費用を賄える体制を目指すには、何よりも資金力の強化、そのための料金収入確保がまずもって重要である。

しかし、「第3 業務の実績」で述べたとおり、浄化槽設置事業を含めた市内の水洗化人口も、伸び続けていた下水道普及率も、事業開始以来初めて減少するなど、人口減少に伴う水洗化人口、使用水量の減少傾向には歯止めがかけられない状況にある。安定的な財政運営のために、現状の財政状態を的確に把握し、厳しいコスト意識に基づく経営の合理化、効率化、そして長期的視野に立った経営基盤強化に注力されることを望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	124,548,155	-	-	12,032,516	-	-
	(1) 下 水 道 使 用 料	124,533,180	-	-	12,032,316	-	-
	(2) 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	0	-	-	0	-	-
	(3) そ の 他 営 業 収 益	14,975	-	-	200	-	-
2	営 業 費 用 (B)	436,767,215	-	-	93,391,240	-	-
	(1) 管 渠 費	3,968,359	-	-	3,183,140	-	-
	(2) 処 理 場 費	93,139,211	-	-	17,892,918	-	-
	(3) 業 務 費	6,629,974	-	-	447,557	-	-
	(4) 総 係 費	27,439,617	-	-	0	-	-
	(5) 減 価 償 却 費	302,483,907	-	-	71,867,625	-	-
	(6) 資 産 減 耗 費	3,106,147	-	-	0	-	-
	営業利益 (C=A-B)	△312,219,060	-	-	△81,358,724	-	-
3	営 業 外 収 益 (D)	416,224,179	-	-	94,678,662	-	-
	(1) 受取利息及び配当金	1,904	-	-	0	-	-
	(2) 他会計からの負担金	256,092,000	-	-	39,475,000	-	-
	(3) 他会計からの補助金	26,329,000	-	-	15,165,000	-	-
	(4) 長期前受金戻入	133,770,998	-	-	40,038,602	-	-
	(5) 雑 収 益	30,277	-	-	60	-	-
4	営 業 外 費 用 (E)	88,479,135	-	-	7,644,425	-	-
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,008,832	-	-	7,644,425	-	-
	(2) 雑 支 出	2,470,303	-	-	0	-	-
	経常利益 (F=C+D-E)	15,525,984	-	-	5,675,513	-	-
5	特 別 利 益 (G)	1,738,792	-	-	0	-	-
	(1) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-
	(2) 長期前受金戻入	1,738,792	-	-	0	-	-
6	特 別 損 失 (H)	2,870,599	-	-	0	-	-
	(1) 過年度損益修正損	21,985	-	-	0	-	-
	(2) そ の 他 特 別 損 失	2,848,614	-	-	0	-	-
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	14,394,177	-	-	5,675,513	-	-

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

農業集落排水			合 計			
令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6,492,505	-	-	143,073,176	-	-	-
0	-	-	136,565,496	-	-	-
6,492,505	-	-	6,492,505	-	-	-
0	-	-	15,175	-	-	-
64,487,143	-	-	594,645,598	-	-	-
615,214	-	-	7,766,713	-	-	-
13,289,551	-	-	124,321,680	-	-	-
403,491	-	-	7,481,022	-	-	-
0	-	-	27,439,617	-	-	-
50,178,887	-	-	424,530,419	-	-	-
0	-	-	3,106,147	-	-	-
△57,994,638	-	-	△451,572,422	-	-	-
71,937,731	-	-	582,840,572	-	-	-
0	-	-	1,904	-	-	-
21,038,000	-	-	316,605,000	-	-	-
23,978,000	-	-	65,472,000	-	-	-
26,921,668	-	-	200,731,268	-	-	-
63	-	-	30,400	-	-	-
8,296,440	-	-	104,420,000	-	-	-
8,296,440	-	-	101,949,697	-	-	-
0	-	-	2,470,303	-	-	-
5,646,653	-	-	26,848,150	-	-	-
0	-	-	1,738,792	-	-	-
0	-	-	0	-	-	-
0	-	-	1,738,792	-	-	-
0	-	-	2,870,599	-	-	-
0	-	-	21,985	-	-	-
0	-	-	2,848,614	-	-	-
5,646,653	-	-	25,716,343	-	-	-

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	11,404,871,166	-	-	-
(1) 有 形 固 定 資 産	11,404,669,096	-	-	-
イ 土 地	450,663,409	-	-	-
ロ 建 物	1,181,867,970	-	-	-
ハ 構 築 物	8,886,840,460	-	-	-
ニ 機 械 及 び 装 置	878,534,199	-	-	-
ホ 車 両 運 搬 具	84,951	-	-	-
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	2,047,152	-	-	-
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	348,205	-	-	-
チ 建 設 仮 勘 定	4,282,750	-	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	-	-	-
イ 地 上 権	202,070	-	-	-
2 流 動 資 産	122,583,180	-	-	-
(1) 現 金 預 金	107,375,749	-	-	-
(2) 未 収 金	15,207,431	-	-	-
資 産 合 計	11,527,454,346	-	-	-

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
3 固定負債	3,984,078,040	-	-	-
(1) 企業債	3,984,078,040	-	-	-
4 流動負債	472,207,062	-	-	-
(1) 企業債	441,294,006	-	-	-
(2) 未払金	28,023,252	-	-	-
(3) 引当金	2,839,804	-	-	-
(4) その他流動負債	50,000	-	-	-
5 繰延収益	4,869,281,053	-	-	-
(1) 長期前受金	5,070,012,321	-	-	-
イ 国庫補助金	3,239,790,127	-	-	-
ロ 県補助金	545,915,807	-	-	-
ハ 他会計補助金	611,143,122	-	-	-
ニ 受益者負担金及び分担金	339,045,822	-	-	-
ホ 受贈財産評価額	334,117,443	-	-	-
(2) 収益化累計額	△ 200,731,268	-	-	-
負債合計	9,325,566,155	-	-	-

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	1,672,619,740	-	-	-
(1) 資 本 金	1,672,619,740	-	-	-
7 剰 余 金	529,268,451	-	-	-
(1) 資 本 剰 余 金	503,552,108	-	-	-
イ 国 庫 補 助 金	180,026,429	-	-	-
ロ 県 補 助 金	8,303,384	-	-	-
ハ 他 会 計 補 助 金	315,078,635	-	-	-
ニ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	143,660	-	-	-
ホ 工 事 負 担 金	0	-	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	25,716,343	-	-	-
イ 減 債 積 立 金	0	-	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,716,343	-	-	-
ハ その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	-	-	-
資 本 合 計	2,201,888,191	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	11,527,454,346	-	-	-

令和元年度キャッシュ・フロー（前年度比較）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	25,716,343	-	25,716,343
減価償却費	424,530,419	-	424,530,419
固定資産除却費	3,106,147	-	3,106,147
引当金の増減額(△は減少)	2,069,228	-	2,069,228
長期前受金戻入額	△ 202,470,060	-	△ 202,470,060
受取利息及び受取配当金	△ 1,904	-	△ 1,904
支払利息	101,949,697	-	101,949,697
未収金の増減額(△は増加)	16,082,238	-	16,082,238
未払金の増減額(△は減少)	4,884,910	-	4,884,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	-	0
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 13,334,610	-	△ 13,334,610
その他流動負債の増加額(△は減少)	50,000	-	50,000
小計	362,582,408	-	362,582,408
利息及び配当金の受取額	1,904	-	1,904
利息の支払額	△ 101,949,697	-	△ 101,949,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,634,615	-	260,634,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 102,750,433	-	△ 102,750,433
国庫補助金等による収入	53,742,500	-	53,742,500
他会計からの繰入金による収入	279,223,000	-	279,223,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,215,067	-	230,215,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,100,000	-	46,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,573,933	-	△ 429,573,933
他会計からの出資による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,473,933	-	△ 383,473,933
資金増加額（又は減少額）	107,375,749	-	107,375,749
資金期首残高	0	-	0
資金期末残高	107,375,749	-	107,375,749

別表 4

経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)} ÷ 流動負債 × 100	% 26.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 ÷ 総資本(負債 + 資本合計) × 100	% 61.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100	% 103.2
	固 定 比 率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100	% 161.3
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ÷ 総資産 × 100	% 98.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ÷ 総資本(負債 + 資本合計) × 100	% 34.6
	流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	% 26.0
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ÷ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100	% 191.9
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首流動資産 + 期末流動資産) ÷ 2}	回 1.9
	未 収 金 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2}	回 6.2
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}	回 0.0
	固 定 資 産 回 転 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ {(期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2}	回 0.0
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	総収益 ÷ 総費用 × 100	% 103.7
	営 業 収 支 比 率	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100	% 24.1
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 ÷ {(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2} × 100	% 1.3

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

4 固定比率 $固定資産 \div 自己資本 \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。

5 固定資産構成比率 $固定資産 \div 総資産 \times 100$

資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。

6 固定負債構成比率 $固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

7 流動比率 $流動資産 \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

9 流動資産回転率

$$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$$

流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

通常営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。